

施策 7 家庭・地域の教育力の向上

指標1	【項目】 幼稚園・保育園家庭教育講座満足度				【説明】 市内幼稚園・保育園の家庭教育講座受講者アンケートにおける満足度の割合					
	単位	現在値 (R1)	実 績 値						進捗 結果	目標値 (R7)
			R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	%	—	—	—	96.1	98.3	97.2	100		70.0
	担当課評価									
【担当課】 地域教育支援課										
- 令和4年度と比較して実績値を改善することができ、目標を達成できました。 - 第三次計画の期間においては、市立保育園・幼稚園で家庭教育講座を開催し、各回とも受講者から高い評価を得て、家庭教育力の向上を図ることができました。 - 第四次計画の期間においても、引き続き家庭教育講座登録講師を市立保育園、幼稚園へ派遣し、家庭教育力の向上を図っていきます。										

指標2	【項目】 コミュニティ・スクール導入校数				【説明】 市立学校におけるコミュニティ・スクール導入校数					
	単位	現在値 (R1)	実 績 値						進捗 結果	目標値 (R7)
			R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	校	0	5	7	13	56	56	56		56
	担当課評価									
【担当課】 学校管理課										
- 計画に基づいて事業を推進することができ、目標を達成できました。 - 第三次計画の期間においては、令和5年度に全市立学校に学校運営協議会を設置したことにより、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進める仕組みができました。 - 第四次計画の期間においても、各コミュニティ・スクールの取組が充実するよう、学校が抱える課題を把握した上で、それを解決できるような管理職研修会等を開催し、推進していくとともに、継続的に人材を確保していく仕組みを検討していきます。										

指標3	【項目】 各地区子どもサポート委員会新規加入委員数				【説明】 各地区子どもサポート委員会への新規加入委員数					
	単位	現在値 (R1)	実 績 値						進捗 結果	目標値 (R7)
			R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	人	0	16	39	62	74	84	92		70
	担当課評価									
【担当課】 地域教育支援課										
- 計画に基づいて事業を推進することができ、目標を達成できました。 - 第三次計画の期間においては、目標値の70名を達成し、地域の実情に合わせて事業を推進することができました。 - 第四次計画の期間においては、事業内容（地域の特色を生かした体験活動）について満足度調査を行うことで効果検証や見直しを行い、より効果的な取組を展開していきます。										

施策 7 家庭・地域の教育力の向上		総合評価
		A
総合評価について	第三次川越市教育振興基本計画に基づいて、各事業を推進することができました。 第三次計画の期間においては、家庭・地域の教育力の向上に向け、家庭教育の支援、コミュニティ・スクールの導入の推進、学校・家庭・地域の連携推進、放課後子供教室の推進などに取り組みました。 家庭教育の支援については、市立保育園の保護者会等の機会を利用して開催された家庭教育講座に、家庭教育講座登録講師を派遣するなど、家庭教育の意義や役割に関する保護者の学びを支援しました。今後も、時代や社会情勢の変化に応じたPTA家庭教育学級への支援方法を検討するなど、家庭における教育力の向上を図る必要があります。 コミュニティ・スクールの導入の推進については、全市立学校に学校運営協議会を設置し、「地域とともにある学校づくり」を進めることで、学校と地域の協働による学校教育の充実を図りました。今後は、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進に向けて、コーディネーターの配置など学校と地域が連携・協働できる仕組みづくりが必要となります。 学校・家庭・地域の連携推進については、学校、家庭、地域及び社会教育施設が連携・協力し、人と人のネットワークの構築を図りながら、地域の特色を生かした体験活動や学校応援団活動など、地域ぐるみで子どもたちを育てる取組の充実を図りました。 放課後子供教室については、令和7年度は市内20の小学校で実施されており、地域住民による多様な体験・交流活動や学習を通して、子どもたちの学びを支えることができています。 第四次計画の期間においても、引き続き各地域の実情や課題の把握に努めつつ、家庭・地域の教育力の向上に向けた取組を進めていきます。	
学識経験者等意見	・学校運営協議会の委員については、就任前に事前説明を十分に行い、学校運営協議会の役割や趣旨を理解した上で委員になってもらった方がよいと考える。 ・近年では、家庭と地域社会に係る課題はますます多様化・複雑化してきており、その解決や解消に向けて、学校がどの程度関わるができるのかを考えることが大切である。 ・地域の核としての学校の役割はこの先もしばらくは残ると思うが、教職員の働き方改革との兼ね合いもあり、どの程度関与していくかについてしっかり検討したほうがよいと感じている。こどもの貧困、DV、孤独死、空き家問題などの家庭・地域が抱える課題への関与に関する方針を整理し、学校を地域の核としつつ、福祉分野との接続も視野に入れて、取組を推進してもらいたい。 ・地域社会、家庭、学校それぞれが教育力を高めていく必要があるのだが、現代では共働き世帯が増えてきており、家庭教育の基盤が失われてきていると考えられる。そうした状況下で、教育委員会が果たすべき役割を明確にする必要がある。 ・地域の教育力の向上についても、その中心となる担い手の高齢化が進んできている点に留意しなければならない。地域における教育の担い手については、公的団体や地域団体だけでなく、大学や地元企業等の多様な主体の関与も選択肢にいれてもよいのではないだろうか。 ・放課後子供教室について、立ち上げ当初は、高齢者中心で事業内容の硬直化や運営に係る負担等の問題が多かったが、地域における多様な主体を活用した事業の実施や出欠管理のデジタル化による事務負担の軽減等が図られ、だんだんとよい事業になってきていると感じている。また、高校生、大学生、高齢者の参加により、こどもの体験活動の場や世代間交流の場として、とてもよい機会になっていると考えている。	

【施策】 7 家庭・地域の教育力の向上

【施策の柱】 (1)家庭や地域の教育力向上

細 施 策	①家庭教育の支援	担当課	関連指標
		地域教育支援課	指標1
施 策 の 内 容	・身近な地域や学校をはじめとする豊かなつながりの中で家庭教育が行われるよう、指導者の養成に努めます。 ・乳幼児の親や児童生徒の保護者を対象に、子どもの成長・発達段階に応じた家庭教育に関する学習機会を提供します。 ・小・中学校PTAで実施している家庭教育学級の企画運営に関する情報提供等を行うことで、家庭教育学級の充実、家庭教育の意義や役割に関しての保護者の学びを支援し、家庭での教育力の向上を目指します。 ・家庭教育支援の更なる充実のため、関係機関と連携・協力しながら今後の方策について研究を進めます。		
令和7年度の主な実績	・家庭教育講座登録講師研修会 実施回数 1回 参加者数9名 ・幼稚園・保育園家庭教育講座 実施講座数 18回 (保育園17園、幼稚園1園) 参加者数395名 ・親の学習講座 実施校数 28校 参加者数2,037名 (市費講師の未派遣校 7校 参加者数491名を含む) ・高等学校家庭教育講座 参加者数158名 ・PTA家庭教育学級運営講座 参加者数48名		
現 状 ・ 課 題	現状 ・親が安心して子育てや家庭教育を行うことができるよう「保育園・幼稚園家庭教育講座」や「親の学習講座」等を開催し、家庭教育力の向上を推進しています。 ・市内のPTAが実施する家庭教育学級を支援することで小・中学校児童生徒の保護者に対する家庭教育の機会の創出と地域におけるコミュニティの形成を図っています。 課題 ・幼稚園家庭教育講座は、保護者の集まる機会の減少により実施を希望する園が少ないため、実施方法や事業の周知が課題です。 ・市内小中学校が実施する家庭教育学級においても、運営の担い手不足や参加者の確保に苦慮しており、学習の機会を継続的に提供するためには、開催の工夫と情報発信の強化が求められています。		
今後について	・第三次計画の期間においては、こどもの成長段階に応じた各種家庭教育講座を開催し、家庭教育力の向上を図ることができました。 ・第四次計画の期間においても、家庭教育力の更なる向上のため、引き続き家庭教育講座の充実、小中学校におけるPTA家庭教育学級の支援を拡充し、地域全体で家庭教育を支える体制を強化します。		

細 施 策	②社会教育関係団体への支援	担当課		関連指標
		地域教育支援課		—
施 策 の 内 容	・子どもたちの学びや体験活動の充実を図るため、PTAや子ども会育成会などの社会教育関係団体の活動を支援するとともに、時代や社会情勢の変化に応じた活動の在り方、支援方法を、関係機関と協議・検討します。			
令和7年度の 主 な 実 績	・川越市PTA連合会 広報紙「P連かわごえ」を年2回発行（7月、12月） 広報紙コンクール（8月）を開催 PTA講演会（12月）開催 ・川越市子ども会育成団体連絡協議会 広報紙「ひろば」を年2回発行（7月、2月） ジュニアリーダーを養成・認定するためのジュニアリーダースクール（5回）開催、 ジュニアリーダーを育成するためのジュニアリーダー研修（7回）支援 新育成者研修会（2月）開催、川越市子ども会かるた大会（11月）支援			
成 果 実 績	項目名（単位）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	PTA講演会参加者数（名）	159	143	343
	ジュニアリーダースクラブ登録者数（名）	234	213	186
現 状 ・ 課 題	現状			
	・川越市PTA連合会事業は、開催方法等を工夫しながらほとんどの事業を実施しました。 ・川越市子ども会育成団体連絡協議会事業については、降雪により中止となった研修会が1回あった以外は全ての事業を予定どおり実施することができました。			
今 後 に つ い て	課題			
	・社会環境や子育て環境の変化等により、学校と家庭、そして地域を繋ぐ重要な役割を担うPTAや子ども会育成会会員数の減少が深刻な課題となっており、地域コミュニティの基盤維持が困難になりつつあります。			
	今後について			
	・第三次計画の期間においては、PTA連合会や子ども会育成団体連絡協議会等の団体と共催により事業を実施するなど、活動の充実や地域コミュニティを担う人材の育成について支援することができました。 ・第四次計画の期間においても、市PTA連合会や子ども会育成団体連絡協議会等の社会教育関係団体の活動に対し、会員減少等の社会環境の変化を鑑みつつ、必要な支援を行っていきます。			

【施策】 7 家庭・地域の教育力の向上

【施策の柱】 (1)家庭や地域の教育力向上

細 施 策	③地域の教育活動への支援	担当課	関連指標
		中央公民館	指標3
施 策 の 内 容	・地域の教育活動を充実させるため、公民館まつり等を開催し、発表の場を提供するなど、公民館登録グループを支援するとともに、公民館登録グループと協力し公開講座を開催します。 ・ボランティア養成講座などを実施することにより、公民館活動を通じた地域の教育活動の担い手の育成を図ります。		
令和7年度の 主 な 実 績	・公民館まつり 16事業実施 ・公民館登録グループの公開講座 85事業実施 延べ参加者数1,728名 ・ボランティア養成講座 11事業実施 延べ参加者数 446名		
現 状 ・ 課 題	現状 ・公民館まつりは、16事業実施することができました。 ・登録グループの公開講座やボランティア養成講座は、令和6年度と比べ事業数、延べ参加者数ともに減少しました。 課題 ・高齢化の進む登録グループが多く、年々登録数が減少しています。また、少子高齢化、人々のライフスタイルの多様化により地域組織や地域行事の担い手が不足しています。		
今後について	・第三次計画の期間においては、公民館まつりや公民館登録グループの公開講座の支援を行うとともに、ボランティア養成講座を実施し、公民館活動を通じた地域の教育活動の担い手の育成を図りました。 ・第四次計画の期間においても、引き続き公民館登録グループが活性化する取組を継続するとともに、登録グループの登録要件の見直しを検討します。また、地域人材を登用した公民館講座を増やすなど、登録グループに限らない地域教育活動の担い手を発掘・育成する取組に努めます。		

【施策の柱】 (2)家庭・地域と学校の連携・協働

細 施 策	①コミュニティ・スクールの導入の推進	担当課	関連指標
		学校管理課	指標2
施 策 の 内 容	・コミュニティ・スクールの導入を促進し、「地域とともにある学校づくり」を進めることで、学校と地域の協働による学校教育の充実を図ります。 ・学校運営協議会を通して、地域の教育力を有効に生かし、学習支援等の具体的支援を得て、教育活動の充実を図ります。 ・令和5年度に、市立学校における学校評議員制度をコミュニティ・スクールへ移行します。		
令和7年度の 主 な 実 績	・全市立学校では、コミュニティ・スクールの導入により、「地域とともにある学校づくり」を進め、学校と地域の協働による学校教育の充実を図っています。 ・管理職等を対象にした研修会 1回 ・かわごえミドルリーダー研修会（講義、グループ協議）1回		
現 状 ・ 課 題	現状 ・令和5年度に、市立学校全校における学校運営協議会の導入が完了しています。 ・各学校の運営協議会において、熟議や取組等の推進状況に違いがあります。 課題 ・コミュニティ・スクールに関する研修の充実を図り、家庭・地域・学校が連携・協働してこどもたちを育む体制づくりを推進する必要があります。 ・各地域において、継続的に参画できる人材や地域と学校をつなぐコーディネーターの確保や発掘の必要があります。		
今後について	・第三次計画の期間においては、令和5年度に、全市立学校に学校運営協議会を設置したことにより、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進める仕組みができました。 ・第四次計画の期間においては、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進に向け、コーディネーターの配置など学校と地域が連携・協働できる仕組みづくりに取り組みます。		

【施策】 7 家庭・地域の教育力の向上
【施策の柱】 (2)家庭・地域と学校の連携・協働

細 施 策	②外部人材の積極的活用	担当課	関連指標
		学校管理課	—
施 策 の 内 容	・小、中、特別支援学校が特色ある学校づくりを推進していくため、多様な体験活動が展開できるように関係団体や地域住民と連携し、各学校の学校教育活動の一層の充実を図ります。 ・地域人材を活用し、専門的知識、技能の習得、地域に根ざした教育等、指導力の向上を図ります。		
令和7年度の 主 な 実 績	・地域人材活用事業実施回数 181回		
成 果 実 績	項目名（単位）	令和5年度	令和6年度
	地域人材活用事業実施回数（回）	273	246
現 状 ・ 課 題	現状 ・各学校において、豊かな体験活動が展開できるよう学校運営協議会の熟議を通じて、地域住民等との連携を図っています。その結果、多くの地域住民が学校運営に参画しています。		
	課題 ・教育活動の充実のため、更なる外部人材の発掘とより一層の活用が必要です。		
今後について	・第三次計画の期間においては、学校運営協議会の熟議を通じ、地域住民等と連携しながら、各学校で豊かな体験活動を展開することができました。 ・第四次計画の期間においても、引き続き地域人材活用事業の趣旨を学校運営協議会等で周知し、積極的な外部人材の活用と発掘を図ります。		

細 施 策	③学校評価の活用	担当課	関連指標
		学校管理課	—
施 策 の 内 容	・学校が設定した目標の達成度や状況を明らかにして、PDCAサイクルによる学校の自己評価、外部アンケートの実施、学校関係者評価などを通して、教育活動等の成果を検証し、学校運営の改善と充実を図るとともに、地域に開かれた特色ある学校づくりを目指します。		
令和7年度の 主 な 実 績	・学校評価を実施した学校数 56校（市立学校全校）		
成 果 実 績	項目名（単位）	令和5年度	令和6年度
	学校評価を実施した学校数（校）	56	56
現 状 ・ 課 題	現状 ・教職員による自己評価、児童生徒やその保護者など外部アンケートの実施だけでなく学校関係者評価を実施するとともに、外部の意見を取り入れた評価を全ての学校が実施しています。		
	課題 ・学校関係者評価の評価者に対し学校の方針や実際の教育活動等についてよく理解してもらうことが必要です。 ・指導と評価の一体化を通じた教育水準の向上が求められます。		
今後について	・第三次計画の期間においては、PDCAサイクルに基づく学校の自己評価や外部アンケートの実施、学校関係者による評価などを通して、教育活動等の成果を検証し、学校運営の改善・充実を図ることができました。 ・第四次計画の期間においても、引き続き評価項目を自校における課題、教育活動の重点等に関連させ、指導と評価が一体化した学校評価となるよう、実施方法について周知します。		

【施策】 7 家庭・地域の教育力の向上
 【施策の柱】 (2)家庭・地域と学校の連携・協働

細 施 策	④学校・家庭・地域の連携推進	担当課	関連指標
		地域教育支援課	指標3
施 策 の 内 容	子どもたちの豊かな人間性や社会性など「生きる力」を育むため、学校、家庭、地域及び社会教育施設が連携・協力し、人と人のネットワークの構築を図りながら、地域の特色を生かした体験活動や学校応援団活動など、地域ぐるみで子どもたちを育てる取組の充実を図ります。		
令和7年度の主な実績	- 子どもサポート委員会によるイベント型事業数 60件 参加者数 3,407名 - 子どもサポート委員会による学校応援団活動数 126件 参加者数 6,087名 - 子どもサポート委員会開催数 101回 参加者数 1,391名		
現 状 ・ 課 題	現状 - 令和6年度以降、事業数及び参加者数に微減傾向が見られます。社会情勢の変化に対応し、持続可能な事業にするため、引き続き、各地区が学校等と連携して事業内容を見直し、こどもたちの実態に即して活動内容を改善する必要があります。 課題 - 家庭のライフスタイルの変化、競合する活動の増加など、よりこどもたちの実態に即して活動内容を考え、こどもたちの満足度向上を図る必要があります。		
今後について	- 第三次計画の期間においては、地域住民との連携強化、情報発信の充実など、多角的なアプローチを通じてこどもたちの参加を促進するよう各地区をサポートしました。 - 第四次計画の期間においては、持続可能なだけでなく、こどもたちの満足度向上に向けた取組や工夫を行います。 - 多角的なアプローチを通じてこどもたちの参加を促進するよう各地区をサポートします。 - 子どもサポート本部会議において、専門部会を設置し、地域学校協働活動の充実や各学校運営協議会との連携強化など課題について取り組みます。		

細 施 策	⑤放課後子供教室の推進		担当課	関連指標
			地域教育支援課	—
施 策 の 内 容	・ 放課後、地域住民等の参画を得て、学習や体験・交流活動を通じ、子どもたちが地域の中で安全・安心に過ごす放課後子供教室について、試行的実施の結果を踏まえ、地域の実情に合わせた導入を推進します。			
令和7年度の 主 な 実 績	・ 放課後子供教室 実施 18校 198回 延べ参加者数4,438名 ・ 放課後子供教室 試行実施 2校 2回 延べ参加者数 32名			
成 果 実 績	項目名（単位）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	放課後子供教室実施校数（校）	16	18	20
現 状 ・ 課 題	現状			
	・ 18校で放課後子供教室を実施、2校で試行実施しました。 ・ 市立川越高校、県立川越初雁高校、尚美学園大学と連携し、学生ボランティアの協力を得ることができました。また、東邦音楽大学や県立川越西高校と連携し運営した放課後子供教室もあります。			
現 状 ・ 課 題	課題			
	・ 運営基盤を強化するため、運営委員、協力委員等の担い手の確保と育成を継続する必要があります。 ・ 事業拡大に伴う事務負担を軽減し、各校への指導・助言体制を拡充する必要があります。			
今後について	・ 第三次計画の期間においては、市内20校の小学校で放課後子供教室を開設しました。 ・ 第四次計画の期間においては、市内全32校の小学校での開設を目指します。 ・ 持続可能な運営のため、人材確保に向けて情報収集及び発信に努めます。 ・ 各校の運営委員や事務局の事務負担軽減のため、申込み等の手続きのオンライン化を行います。 ・ 学生ボランティアの協力について、引き続き、近隣の高校・大学への働きかけを行います。			